

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

25

福祉課

| | | | |
|----------------------|--|-------------|------------------|
| 補助金の名称 (規則・要綱名) | 障害者共同生活援助事業費補助金 | | |
| | 西尾市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱 | | |
| 補助事業の概要 及び交付先 | 社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人及び公益法人が、障害者総合支援法第5条の共同生活援助(グループホーム)を実施する事業所に対し、障害者の居住の場として重要な役割を担っている共同生活援助の経営の安定及び参入促進を図るため補助する。 | | |
| 補助金の額 | 平成28年度決算 | 平成29年度予算 | 平成30年度予算 |
| | 15,738,075円 | 16,485,600円 | 15,173,000円 |
| 分類 | 形態による分類 | 期間による分類 | 目的・性格による分類 |
| | 国県協調補助金 | 継続的補助金 | 事業費補助金 |
| 交付期間 | 開始年度 | H19 | 終了年度(予定) 未定 |
| 見直し基準 1 共通事項 | ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か | | 適切 |
| | イ 市が補助すべきものか | | 補助すべきもの |
| | ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か | | 明確 |
| | エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか | | 適切(2017/04/10受理) |
| 2 個別事項 (1) 団体運営費 | ア 少額の補助金か | | ***** |
| | イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか | | ***** |
| | 平成26年度繰越金 | 平成27年度繰越金 | 平成28年度繰越金 |
| | 0円 | 0円 | 0円 |
| | ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか | | ***** |
| | エ 事業費補助金に切り替えられないか | | ***** |
| | ※ 検討していない理由 | ***** | |
| (2) 補助対象経費 | 補助対象経費の3分の1以内か | | 3分の1以上である |
| | ※ 補助対象経費の額 | 15,172,650円 | |
| (3) 人件費補助金 (積算内訳) | ***** | | |
| 3 今後の方向性 | 見直した上で継続 | | |
| | 県費1/2補助金であるため、県費補助要綱の見直しに合わせての見直しが妥当である。 | | |
| 4 終期の設定 | 補助金交付要綱等に終期を設定しているか | | 設定していない |

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

25

福祉課

| | | |
|---|---|---------------------------------|
| 補助金の名称 （規則・要綱名） | 障害者共同生活援助事業費補助金 西尾市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱 | |
| ①総合計画施策コード | 章による分類 | 4 健康・福祉 安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくり |
| | 項による分類 | 4 障害者福祉 |
| | 施策内容による分類 | 2 安全・安心と住まい、移動手段の確保 |
| ②市長マニフェスト | | |
| ③補助の終了年度までの目標を記載してください。 （可能な限り数値的な目標を記載） | 補助の終了年度については設定していないが、第5期西尾市障害福祉計画において、共同生活援助（グループホーム）の利用者数は平成30年度は105名、31年度は110名、32年度は116名の利用を見込んでおり、今後も増加傾向であると予想される。受け入れ先として、市内外のグループホームの整備、確保を行う必要があり、他市町と同様に県費補助（補助率1/2、調整有り）により、引き続き支援を継続する。 | |
| | 上記目標は、適切な目標が設定されているか。 | 設定されている |
| ④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。 | H28年度は84名、H29年度は87名分の事業所に対し補助を行った。障害者の高齢化・重度化や親なき後の住居、長期入院者の退院先など、ひとりでは生活することが難しい障害者がグループホームを利用しているため、補助対象施設の利用者の増加に合わせて補助を行っている。 | |
| | 補助の終了年度までの目標を達成できているか。 | 進捗が見られる |
| ⑤補助の恩恵を受ける人（受益者）を記載してください。 | グループホームへの入居を必要とする障害者と家族。 | |
| | 市税の使い道として、受益者に偏りはないか。 | 偏りはない |
| ⑥補助金の交付先を記載してください。 | 社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人の開設する共同生活援助施設（H29年度は18施設に対し補助） | |
| ⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。 | 国の施策として、施設入所から地域で生活を行う地域移行支援事業が促進されていることが背景としてあり、障害者の高齢化や親なき後の居住の支援としてグループホームの整備が引き続き求められている。 | |
| | 上記内容は、公益性の観点からどうか。 | メリットがある |
| ⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。 | 補助金収支清算書、事業実績調書、歳入歳出決算書の提出を求め、提出書類の審査をしている。 | |
| | 上記内容は、補助金の交付先として適格か。 | 適格である |
| ⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。 | 制定年月日 | 平成19年09月28日 |
| | 改定年月日（最終） | 平成30年04月10日 |

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

25

福祉課

| 項目 | | 平成28年度決算 | 平成29年度決算 | 平成30年度予算 | |
|----------|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 補助金の額等 | 補助金支出額 | 15,738,075円 | 12,495,195円 | 15,173,000円 | |
| | 補助件数 | 17件 | 18件 | | |
| | 財源 | 国庫県費 | 6,480,000円 | 6,247,597円 | 7,586,000円 |
| | | その他 | | | |
| | | 一般財源 | 9,258,075円 | 6,247,598円 | 7,587,000円 |
| 国庫県費等の名称 | 障害者共同生活援助事業費補助金 | | | | |

補助金等検討委員会の評価

| 目標 | 達成度 | 公平性 | 公益性 | 妥当性 | 効率性 | 適格性 |
|------------------------------------|-------------------------|----------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。 | 目標を達成できているか。実現に近づいているか。 | 受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。 | 社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。 | 成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。 | 手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。 | 補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。 |
| B | C | C | B | B | C | C |
| 評価結果 | 補助金等検討委員会 | | 補助金検討委員会からのコメント | | | |
| | 見直し | | 障害者グループホームの利用増加が見込まれ、新規参入の促進を図るなら、補助対象事業者の緩和を検討する必要があると考えます。 | | | |
| 補助金等検討委員会の主な意見 | | | | | | |
| 必要な補助金だと思うので、費用対効果を考えた運用をしていただきたい。 | | | | | | |